

2025 年 2 月 19 日

会社法第 794 条第 1 項に規定する事前備置書類

京都市下京区西七条東久保町 55 番地
第一工業製薬株式会社
代表取締役 山路 直貴

当社は、2025 年 4 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収分割承継会社、ゲンブ株式会社（以下「分割会社」といいます。）を吸収分割会社として、分割会社の産業用、業務用脱臭剤および関連材料事業を当社に承継させる吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）をすることにいたしました。

会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 192 条の規定により、当社本店に備え置くこととされている吸収分割契約の内容その他法務省令で定める事項は、下記のとおりです。

記

1. 吸収分割契約の内容（会社法第 794 条第 1 項）

別紙 1 のとおりです。

2. 会社法第 758 条第 4 号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項（会社法施行規則第 192 条第 1 号）

当社は、本吸収分割に際して、分割会社に対して分割対価の交付をいたしません。
分割会社は当社の完全子会社であることから、これを相当であると判断いたしました。

3. 吸収分割会社についての次に掲げる事項

- (1) 吸収分割会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容（会社法施行規則第 192 条第 4 号イ）

別紙 2 のとおりです。

- (2) 吸収分割会社の最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容（会社法施行規則第 192 条第 4 号ロ）

該当事項はありません。

(3) 吸収分割会社において最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容（会社法施行規則第 192 条第 4 号ハ）
該当事項はありません。

4. 吸収分割承継会社において最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容（会社法施行規則第 192 条第 6 号）

吸収分割

当社は、2025 年 1 月 27 日付で、2025 年 4 月 1 日を効力発生日とし、四日市合成株式会社を吸収分割承継会社、当社を吸収分割会社として、当社の特殊ポリエーテル及び関連材料事業を四日市合成株式会社に承継させる吸収分割契約を締結しております。

5. 吸収分割が効力を生ずる日以後における当社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 192 条第 7 号）

本吸収分割の効力発生日以降における当社の資産の額は、その負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本吸収分割後の当社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておられません。従いまして、本吸収分割の効力発生日以後における当社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

以 上

吸収分割契約

吸収分割契約書

ゲンブ株式会社（以下「甲」という。）及び第一工業製菓株式会社（以下「乙」という。）は、次のとおり吸収分割契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条 （吸収分割の方法）

甲は、甲の「産業用、業務用脱臭剤および関連材料」事業（以下「本件事業」という。）に関する権利義務を、吸収分割の方法により乙に承継させる（以下「本件分割」という。）。

第2条 （分割当事会社の商号及び住所）

甲及び乙の商号及び住所は、それぞれ次のとおりである。

甲： ゲンブ株式会社

京都市下京区西七条東久保町55番地第一工業製菓株式会社内

乙： 第一工業製菓株式会社

京都市下京区西七条東久保町55番地

第3条 （乙が本件分割により承継する権利義務）

乙が本件分割により甲から承継する資産、債務その他の権利義務は、別紙1に記載のとおりとする。なお、乙が甲から承継する債務に関しては併存的債務引受の方法によるものとする。

第4条 （本件分割に際して交付する株式その他の金銭等）

乙は、本件分割に際して、甲に対して株式その他の金銭等の対価を交付しない。

第5条 （乙の資本金及び準備金の額）

本件分割に際し、乙の資本金、資本準備金及び利益準備金の額は変動しないものとする。

第6条 （本件分割の効力発生日）

本件分割がその効力を生じる日（以下「効力発生日」という。）は、2025年4月1日とする。ただし、本件分割の手の続の進行に依じ必要があるときは、甲乙協議の上これを変更することができる。

第7条 （本契約の承認手続）

1. 甲は、会社法第784条第1項の規定に基づき、同法第783条第1項に定める株主総会の承認を得ないで本件分割を行う。

2. 乙は、会社法第796条第2項の規定に基づき、同法第795条第1項に定める株主総会の承認を得ないで本件分割を行う。

第8条 （競業避止義務）

甲は、本件分割の効力発生後も会社法第21条に定める競業避止義務を負わず、本件事業その他の乙の事業と競合する事業を行うことができる。

第9条 （分割に係る条件の変更及び本契約の解除）

本契約締結日から効力発生日までの間において、甲又は乙の財産又は経営状態に重要な変動が生じた場合、本件分割の実行に重大な支障となる事態が生じた場合、その他本契約の目的の達成が困難となった場合には、甲乙協議の上、本契約を変更又は解除することができるものとする。

第10条 （本契約の効力）

本契約は、法令に定める関係官庁の承認（必要な場合に限る。）が得られないときは、その効力を失うものとする。

第11条 （本契約規定外の事項）

本契約に定めるもののほか、本件分割に関して必要な事項については、本契約の趣旨に従って甲乙協議の上、これを適宜決定するものとする。

<以下余白>

本契約締結の証として、本契約書の電磁的記録を作成し、甲及び乙それぞれが電子署名を行い、各自その電磁的記録を保管する。この場合、本契約においては、この電磁的記録を原本とし、これを印刷した文書はその写しとする。

2025年1月27日

甲： 京都市下京区西七条東久保町 55 番地
第一工業製薬株式会社内
ゲンブ株式会社
代表取締役 北田 明

乙： 京都市下京区西七条東久保町 55 番地
第一工業製薬株式会社
代表取締役 山路 直貴

別紙 1

承継権利義務明細表

本件分割により乙が甲より承継する資産、負債、契約その他の権利義務は、効力発生日において甲が本件事業に関して有する以下の資産、負債、契約その他の権利義務とする。なお、承継する資産及び負債の金額は、2024年9月30日現在の甲の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに本件分割の効力発生日までの増減を加除した上で確定する。

1. 資産

売掛金、仕掛品、原料、備品等その他一切の資産（但し、3. で除外されるものを除く。）。

2. 負債

該当なし。

3. 契約上の地位

本件分割の効力発生日において締結している一切の契約（但し、雇用契約を除く。）にかかる契約上の地位及びこれに付随する権利義務（但し、本件分割の効力発生日の前日までに発生した売掛債権は除く。また、効力発生日前の事実起因又は関連して発生する債務（不法行為に基づく債務、契約に基づく債務その他の潜在債務、偶発債務及び簿外債務を含む。）その他一切の債務を除く。）。

4. 許認可等

該当なし。

以 上



合意締結証明書

タイトル	吸収分割契約書
ファイル名	吸収分割契約書（ゲンブ→DKS）_20250116.pdf
書類ID	01ksdmymqcvqz6nhbhpb25e427q86sc8

合意締結当事者 **第一工業製薬電子契約システム 第一工業製薬株式会社**
d-digital-signer@dks-web.co.jp
Eメール認証
2025/01/27 (月) 09:31(JST)

中村 勝 / 第一工業製薬株式会社 秘書室
m.nakamura@dks-web.co.jp
Eメール認証
2025/01/27 (月) 09:49(JST)

北田 明 ゲンブ株式会社
a.kitada@dks-web.co.jp
Eメール認証
2025/01/27 (月) 13:00(JST)

別紙 2

吸収分割会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,371,113,689	流動負債	687,171,110
現金及び預金	119,833,530	買掛金	124,479,274
受取手形	87,051,541	親会社買掛金	459,162,477
売掛金	536,746,904	電子記録債務	23,357,837
親会社売掛金	2,408,450	未払金	64,029,820
電子記録債権	97,012,775	未払費用	2,467,713
商品及び製品	424,359,334	未払法人税等	935,116
原材料及び貯蔵品	59,468,052	賞与引当金	12,738,873
前払費用	2,493,464		
その他	41,739,639	固定負債	210,592,891
		取引保証金	210,592,891
		負債合計	897,764,001
固定資産	122,608,467		
有形固定資産	111,587,778	(純資産の部)	
機械装置	87,700,352	株主資本	595,958,155
工具器具備品	3,758,218	資本金	50,000,000
建設仮勘定	20,129,208	資本剰余金	16,000,000
無形固定資産	1,280,000	その他資本剰余金	16,000,000
投資その他の資産	9,740,689	利益剰余金	529,958,155
繰延税金資産	5,800,689	利益準備金	3,750,000
その他	3,940,000	その他利益剰余金	526,208,155
		純資産合計	595,958,155
資産合計	1,493,722,156	負債及び純資産合計	1,493,722,156

損益計算書

(2023年 4月 1日から)
(2024年 3月 31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		2,999,324,615
売上原価		2,119,851,150
売上総利益		879,473,465
販売費及び一般管理費		855,510,279
営業利益		23,963,186
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,254	
その他の	7,358,265	7,360,519
営業外費用		
支払利息	55,378	
その他の	10,117,741	10,173,119
経常利益		21,150,586
特別損失		
固定資産処分損	8	
災害損失	3,535,900	3,535,908
税引前当期純利益		17,614,678
法人税、住民税及び事業税	8,980,000	
法人税等調整額	1,112,333	10,092,333
当期純利益		7,522,345

株主資本等変動計算書

(2023年4月1日 から 2024年3月31日まで)
(単位：円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当期首残高	50,000,000	16,000,000	16,000,000
当期変動額			
当期純利益			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	50,000,000	16,000,000	16,000,000

	株 主 資 本				純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金			株主資本合計	
	利 益 準 備 金	その他利益剰余金	利 益 剰 余 金 合 計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	3,750,000	518,685,810	522,435,810	588,435,810	588,435,810
当期変動額					
当期純利益		7,522,345	7,522,345	7,522,345	7,522,345
当期変動額合計	－	7,522,345	7,522,345	7,522,345	7,522,345
当期末残高	3,750,000	526,208,155	529,958,155	595,958,155	595,958,155

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産

商品、製品、半製品、自製原料、原料、包装材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益は、主に製品の販売によるものであり、これら製品の販売については、製品が顧客に引き渡された時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し履行義務が充足されると判断していることから、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。ただし、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷した時点において当該製品の支配が顧客に移転されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。なお、売上リベート等の顧客に支払われる対価については、取引価格から減額する方法によっております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

2. 株主資本等変動計算書関係

当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 100,000株

3. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。